

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,455	△5.3	270	△57.9	224	△64.7	△302	—
21年3月期第2四半期	8,928	—	641	—	635	—	300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△52.87	—
21年3月期第2四半期	52.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	25,015		18,548		74.1		3,244.03	
21年3月期	25,561		18,993		74.3		3,321.90	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,548百万円 21年3月期 18,993百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,080	△0.2	980	△26.0	910	△30.3	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 6,082,008株 | 21年3月期      | 6,082,008株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 364,312株   | 21年3月期      | 364,312株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 5,717,696株 | 21年3月期第2四半期 | 5,717,818株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、製造業の大企業を中心に景況感に改善の動きがみられました。また、設備投資は減少を続けているものの、減少ペースは緩やかになってきています。一方、個人消費は、定額給付金やエコカー減税などの政策効果から持ち直しの動きもみられます。しかし、全体として、景気は持ち直しつつも、企業収益や雇用・所得環境などの厳しさが続く中、弱めに推移しました。

従来、景気動向の直接的影響を受けにくいとされてきた葬祭市場でも、雇用・所得環境をはじめ厳しい経済情勢が、近年認められる葬儀の小型化傾向と相俟って、葬儀単価の下落に拍車をかけている可能性は否定できません。同時に、葬祭市場では、安定的な需要拡大が予想されるため、既存業者、新規参入業者が激しく顧客獲得を競っています。

このような環境の下、葬祭3社(株)公益社、(株)葬仙、(株)タライ)がいずれも減収減益となり、当第2四半期連結累計期間の営業収益は84億55百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は2億70百万円(前年同期比57.9%減)経常利益は2億24百万円(前年同期比64.7%減)と減収減益となりました。さらに、本社・東京支店のオフィス及び守口事業センターの移転の決定に伴い特別損失を計上したため、3億2百万円の四半期純損失を計上する結果となりました。

まず、中核会社である(株)公益社では、前年同期比2億14百万円の減収となりました。その主な要因は、社葬等の大規模葬儀(金額5百万円超)の葬儀件数の減少と単価の低下及び一般葬の単価の低下にあります。

当第2四半期連結累計期間の葬儀請負の営業収益は、葬儀件数が前年同期比86件、2.0%増加する一方、葬儀単価が5.3%低下したため、前年同期比1億96百万円、3.5%の減収となりました。これを規模別に見ると、件数、単価とも前年同期を下回った大規模葬儀の減収によるものです。一般葬は葬儀件数が2.3%増加したものの単価が低下し、微増収にとどまりました。

さらに、一般葬を地域別に見ると、首都圏では二桁近い伸長率で葬儀件数が増加したため増収となりましたが、関西圏では、件数は増加したものの単価の低下の影響が大きく、減収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における死亡者数の対前年同期増加率は、全国的に平均的な想定値を下回っており、特に、(株)公益社の営業地盤である大阪市内ではマイナスとなりました。こうした需要要因を勘案すると、(株)公益社の関西圏、首都圏ともに総体的には市場シェアをやや高めたと推定されます。

この背景には、平成19年1月建替え新築した旗艦店「公益社 千里会館」の集客力、インターネットを活用した集客やご葬儀相談センター(コールセンター)の開設・定着、家族葬への本格的取り組み、新組織によるアフターサービスの強化、ホスピタリティ(おもてなしの心)をベースとした営業教育への注力など、一連の施策の効果があったものと考えられます。

アフター販売については、法事法要収入、返礼品(即日・後日)販売収入は前年同期比減収、仏壇仏具販売収入は増収となり、トータルで前年同期比7百万円、1.0%の減収となりました。返礼品販売では、葬儀施行件数は増加したものの、香典辞退の葬儀比率の高まりや会葬者数の減少の影響を受けました。一方、仏壇販売では(株)ユーアイの販売努力が功を奏しています。

一方、営業費用については、(株)公益社の直接費率は、前年同期比0.3ポイント改善しましたが、同業他社との激しい競争の中、マーケティング費用としての広告宣伝費が増加し、また、昨年下半年以降、将来の事業成長を支える外部人材を積極的に採用したため人件費が増加しました。その結果、営業費全体では、前年同期比1.9%の減少にとどまり、営業総利益は3億33百万円の減益となりました。さらに、販売費及び一般管理費が、人件費を中心に前年同期比4.3%増加しました。

この結果、営業利益は前年同期比3億71百万円の減益、営業利益率は4.0ポイント悪化して3.2%となりました。

なお、(株)葬仙、(株)タライにおいても、競争激化による葬儀件数の低迷と葬儀の小型化による単価の低下が顕著となりました。(株)葬仙では、営業収益が前年同期比52百万円、7.2%の減収、営業利益が前年同期比49百万円の減益となりました。(株)タライでは、営業収益が前年同期比98百万円、14.4%の減収、営業利益が前年同期比66百万円、52.4%の減益となりました。

営業外損益は39百万円悪化し、経常利益は前年同期比4億11百万円の減益となりました。これは、営業外収益の9百万円の減収に加え、営業外費用では、借入金残高の減少に伴い支払利息が前年同期比4百万円減少する一方、当第2四半期に償還期限を迎えた15億円の社債償還のため、同額を再起債したことに伴う社債発行費34百万円が発生したことによります。

特別損益については、4月に発表した中期経営計画(第I期)のテーマである「成長のための基盤整備」の一環として、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング(BPR)に関する意思決定を9月に行ったことにより、特別損失を計上いたしました。

BPRの内容は、一つは守口事業センターの移転による土地の有効活用であり、もう一つは本社・東京支店のオフィス移転と東京・大阪両本社制への移行です。これらに伴う解体・原状回復費用等が2億91百万円（「移転損失引当金繰入額」）、守口事業センターに係る固定資産除却の決定に伴う損失が2億21百万円（「固定資産臨時償却費」）、本社・東京支店に係る固定資産除却の決定に伴う損失が26百万円（「減損損失」）となりました。また「固定資産除却損」39百万円は、主に堺市内の倉庫兼車庫を閉鎖し、建物を解体撤去したことによるものです。

この結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期比9億71百万円減益となり、3億54百万円の損失となりました。そして、税金等調整前四半期純損失から税金費用を控除した結果、四半期純損益は6億2百万円減益の3億2百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、250億15百万円となり、前連結会計年度末比5億46百万円減少しました。流動資産は31億75百万円となり、1億49百万円減少しました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間において守口事業センター等の移転に伴う特別損失の発生等により繰延税金資産が2億81百万円増加したものの、賞与、配当、税金等の支払及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が4億47百万円減少したためです。固定資産は218億39百万円となり、3億97百万円減少しました。主な要因は、「公益社 共善はびきの会館」の開設や、リース資産の増加があった一方、設備投資を上回る減価償却費の計上、移転に伴う臨時償却・減損損失等の特別損失の計上により有形固定資産が3億36百万円減少したこと及びのれんが1億3百万円減少したためです。

### (2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、64億66百万円となり、前連結会計年度末比1億1百万円減少しました。流動負債は30億94百万円となり、13億97百万円減少しました。主な要因は、移転損失引当金が2億91百万円増加したこと及び社債の償還により1年内償還予定の社債が15億円減少したためです。固定負債は33億71百万円となり、12億95百万円増加しました。主な要因は、社債の発行により社債が15億円増加したこと及び借入金の返済により長期借入金が4億2百万円減少したためです。

### (3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、185億48百万円となり、前連結会計年度末比4億45百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失により3億2百万円減少したこと及び配当金支払により1億42百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から74.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度3月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月18日に修正公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,318	2,215,818
営業未収入金	470,939	448,829
商品及び製品	172,116	190,804
原材料及び貯蔵品	38,559	23,673
その他	728,719	448,484
貸倒引当金	△2,909	△2,709
流動資産合計	3,175,743	3,324,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,074,215	8,456,177
土地	9,567,641	9,567,641
リース資産(純額)	187,621	64,507
その他(純額)	212,874	290,789
有形固定資産合計	18,042,353	18,379,116
無形固定資産		
のれん	1,348,251	1,451,931
その他	62,339	65,929
無形固定資産合計	1,410,591	1,517,861
投資その他の資産		
長期貸付金	602,033	617,275
不動産信託受益権	619,659	637,720
差入保証金	727,046	654,466
その他	507,201	502,819
貸倒引当金	△69,616	△72,185
投資その他の資産合計	2,386,324	2,340,097
固定資産合計	21,839,268	22,237,075
資産合計	25,015,012	25,561,975

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	578,521	624,158
短期借入金	250,000	256,680
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	875,198	960,988
リース債務	37,816	14,359
未払法人税等	178,177	184,752
賞与引当金	395,546	399,776
役員賞与引当金	25,850	59,380
移転損失引当金	291,100	—
その他	462,642	492,484
流動負債合計	3,094,853	4,492,578
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	1,403,851	1,806,055
リース債務	159,186	53,373
退職給付引当金	17,985	16,610
その他	290,741	199,750
固定負債合計	3,371,764	2,075,788
負債合計	6,466,617	6,568,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,353,172	11,798,385
自己株式	△861,551	△861,551
株主資本合計	18,548,395	18,993,608
純資産合計	18,548,395	18,993,608
負債純資産合計	25,015,012	25,561,975

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	8,928,707	8,455,886
営業費用	7,406,864	7,267,690
営業総利益	1,521,842	1,188,195
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168,425	168,064
給料	179,460	194,755
賞与	15,748	7,418
賞与引当金繰入額	35,203	43,211
役員賞与引当金繰入額	27,600	25,850
貸倒引当金繰入額	—	2,860
のれん償却額	103,680	103,680
減価償却費	7,814	7,875
その他	342,062	364,308
販売費及び一般管理費合計	879,994	918,025
営業利益	641,848	270,170
営業外収益		
受取利息	8,757	7,748
受取配当金	16	10
雑収入	27,981	19,873
営業外収益合計	36,755	27,631
営業外費用		
支払利息	39,415	34,524
社債発行費	—	34,098
雑損失	3,661	4,667
営業外費用合計	43,076	73,290
経常利益	635,526	224,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	447	—
役員賞与引当金戻入額	13,500	—
特別利益合計	13,947	—
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産臨時償却費	—	221,593
固定資産除却損	13,509	39,602
減損損失	17,541	26,716
移転損失引当金繰入額	—	291,100
その他	1,701	—
特別損失合計	32,783	579,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	616,691	△354,501
法人税、住民税及び事業税	298,013	220,389
法人税等調整額	18,062	△272,620
法人税等合計	316,076	△52,230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	300,614	△302,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	616,691	△354,501
減価償却費	380,902	372,834
減損損失	17,541	26,716
のれん償却額	103,680	103,680
固定資産臨時償却費	—	221,593
有形固定資産除却損	10,157	29,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△783	△2,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,284	△4,229
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,500	△33,530
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	291,100
受取利息及び受取配当金	△8,773	△7,758
支払利息	39,415	34,524
社債発行費	—	34,098
有形固定資産売却損益(△は益)	30	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,185	△22,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,712	3,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,148	△45,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,518	7,415
未払役員退職金の増減額(△は減少)	△5,480	△4,700
その他	△119,125	△18,651
小計	818,703	631,881
利息及び配当金の受取額	5,810	4,930
利息の支払額	△40,190	△32,068
法人税等の支払額	△752,416	△226,882
法人税等の還付額	2,716	105,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,624	483,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△122,239	△147,639
有形固定資産の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△700	△600
貸付金の回収による収入	12,480	8,485
保険積立金の解約による収入	6,588	12,979
その他の収入	3,138	724
その他の支出	△29,323	△119,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,648	△246,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,320	△6,680
長期借入金の返済による支出	△537,994	△487,994
社債の発行による収入	—	1,465,901
社債の償還による支出	—	△1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,623	△13,198
配当金の支払額	△171,534	△142,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,831	△684,913



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798,855	△448,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576	2,210,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,720	1,762,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。